



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月7日

上場会社名 株式会社サンエー 上場取引所 東
 コード番号 2659 URL <http://www.san-a.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上地 哲誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 今中 泰洋 TEL 098(898)2230
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月28日 配当支払開始予定日 平成26年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	157,565	5.8	10,974	11.0	11,245	10.7	6,361	13.7
25年2月期	148,930	2.0	9,890	△5.8	10,155	△5.1	5,597	△10.9

(注) 包括利益 26年2月期 6,761百万円 (12.6%) 25年2月期 6,002百万円 (△11.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	199.03	—	8.5	11.2	7.4
25年2月期	175.10	—	8.0	10.7	7.0

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	104,401	79,881	74.3	2,427.32
25年2月期	96,583	74,194	74.6	2,252.94

(参考) 自己資本 26年2月期 77,585百万円 25年2月期 72,012百万円

(注) 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	12,368	△3,125	△1,378	29,913
25年2月期	8,572	△5,825	△1,885	22,049

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	799	14.3	1.1
26年2月期	—	0.00	—	28.00	28.00	894	14.1	1.2
27年2月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		13.5	

(注) 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。平成25年2月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	80,808	1.8	5,870	1.0	5,996	0.6	3,518	△1.3	110.08
通期	159,425	1.2	11,181	1.9	11,410	1.5	6,621	4.1	207.16

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年2月期	31,981,654株	25年2月期	31,981,654株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年2月期	17,990株	25年2月期	17,870株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

26年2月期	31,963,680株	25年2月期	31,963,872株
--------	-------------	--------	-------------

（注）当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	153,369	5.8	10,087	10.5	10,636	9.1	6,407	11.9
25年2月期	144,979	1.9	9,130	△7.6	9,751	△4.2	5,725	△4.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	200.45	—
25年2月期	179.13	—

（注）当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	101,340	77,324	76.3	2,419.14
25年2月期	93,542	71,705	76.7	2,243.33

（参考）自己資本 26年2月期 77,324百万円 25年2月期 71,705百万円

（注）当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	78,519	1.6	5,776	0.2	3,697	△0.1	115.67
通期	154,809	0.9	10,779	1.4	6,726	5.0	210.45

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境の改善や政府による経済政策及び金融政策などを背景に景気は緩やかな回復傾向が見られたものの、海外景気の下振れや、消費税増税に伴う個人消費への影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社は経営方針を「あるべき姿」とし、全ての基本はお客様の信頼と支持であることを再認識し、店舗、商品、接客、仕組みについて、常に「あるべき姿」を考え、それに近づく努力をいたしました。また、引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、効率的な情報システム開発、人材力の強化を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、4月に八重瀬シティ（沖縄県島尻郡八重瀬町）を新規出店、9月にマチナトシティ（旧マチナトショッピングセンター）（沖縄県浦添市）、10月に西原シティ（沖縄県中頭郡西原町）をリニューアルし、西原シティに新規フランチャイズ業態として「無印良品」（無印良品計画F C店舗）を出店いたしました。また、3月にホテルサンワ（沖縄県那覇市）を閉店いたしました。

その結果、当連結会計年度における営業収益（売上高及び営業収入）は1,575億65百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は109億74百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益は112億45百万円（前年同期比10.7%増）、当期純利益は63億61百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

「小売部門」

小売部門におきましては、前連結会計年度の天候要因（長梅雨・台風）の反動と、ワンランクアップ商品、沖縄県産品、PB商品（くらしモア・ローソンセレクト）の販売強化に取り組んだことにより、既存店売上高前年同期比3.4%増となりました。新店舗の寄与もあり売上高は1,487億17百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

「その他部門」

その他部門のうちCVS（コンビニエンスストア）は、売上高（直営店舗）は2億48百万円（前年同期比27.9%減）、営業収入は39億51百万円（前年同期比9.4%増）となりました。なお、前連結会計年度に直営店2店舗のうち1店舗を閉店しております。

② 次期の見通し

翌連結会計年度のわが国経済の見通しといたしましては、政府の経済対策による緩やかな持ち直し傾向が続くと予想されますが、消費税増税後の個人消費への影響等、先行き不透明な状況が予想されます。

このような環境が予想される中、当社は経営方針を「実行力」とし、「気づいたこと、学んだこと、考えたことは実行してこそ目的を達す。」と考え、実行力を高めるとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、効率的な情報システム開発、人材力の強化を行い、お客様満足度の向上に努めてまいります。また、株式会社ローソン沖縄と連携し、地域食材を使った商品の共同開発、新商品の提案、売れ筋商品の情報交換を行い、商品力の強化を図ってまいります。

出店計画につきましては、4月に「V21食品館佐真下店」（沖縄県宜野湾市）を、「V21食品館きょうはら店」（沖縄県那覇市）を改装し「薬マツモトキヨシきょうはら店」を出店する予定であります。

通期の業績見通しにつきましては、営業収益（売上高及び営業収入）は1,594億25百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は111億81百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益は114億10百万円（前年同期比1.5%増）、当期純利益は66億21百万円（前年同期比4.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して78億18百万円増加し、1,044億1百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が78億63百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して21億30百万円増加し、245億19百万円となりました。

主な要因は、買掛金が6億1百万円、未払金が7億5百万円、未払法人税等が4億10百万円、未払消費税が5億26百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して56億87百万円増加し、798億81百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が55億62百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より78億63百万円増加し299億13百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は、123億68百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益110億59百万円、減価償却費32億98百万円の計上及び法人税等の支払額38億30百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、31億25百万円（前年同期比46.3%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出31億15百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、13億78百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

主な要因は、配当金の支払額7億97百万円及び少数株主への配当金の支払額2億74百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	72.4	74.6	74.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.6	64.3	87.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	18.9	14.4	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	233.4	284.7	557.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題であると認識し、中長期的に収益性及び財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況等に応じて、株主の皆様へ安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、前期比3円00銭の増配をさせて頂き、1株当たり普通配当28円00銭（年間）を予定しております。なお、期末配当金は、平成25年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っており、当該分割を考慮した金額を記載しております。

次期の配当金につきましては、1株当たり普通配当28円00銭（年間）を予定しております。

内部留保金につきましては、業界内の競争に対処すべく新規出店及び既存店の活性化の投資資金、IT関連投資資金等に充当し、更なる業績の向上と企業体質の強化を行い、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下は当社グループのすべてのリスクを網羅したのではなく、記載以外のリスクが発生する可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 出店対策について

当社は、衣料品・住居関連用品・食料品を販売するスーパーマーケットチェーンとして、沖縄県内に店舗網を展開しており、平成26年2月末現在、衣料品・住居関連用品・食料品を全て取り扱う「総合店舗」を22店舗、衣料品・住居関連用品を取り扱う「衣料・住居店舗」を1店舗、食料品・住居関連用品を取り扱う「食品店舗」を40店舗、「ドラッグストア」を1店舗、「外食店舗」を14店舗有しております。その他、ペンション1軒を有しております。

今後も、沖縄県内のドミナント出店を行ってまいります。それに伴い、出店計画の進捗状況や他社との競争激化、同県内の経済情勢及び台風等の天候不順により、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社の出店に際しては、売場面積1,000㎡超の場合、「大規模小売店舗立地法」により、交通渋滞、騒音、廃棄物について、都道府県または政令都市の審査及び規制を受けております。また、郊外への出店も規制され、今後の出店計画においてもこれらの法的規制により影響を受ける可能性があります。

また、独占禁止法、環境・リサイクル、食品の安全管理等の法令遵守に努めておりますが、万一、これらに違反する事由が生じ、事業活動が制限された場合、当社の社会的信用の低下を招き、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 流通センターの集中について

当社は、沖縄県宜野湾市の本社に隣接して大山流通センターを有しております。当該センターは下記の内容で構成され、各店舗への商品供給は子会社のサンエー運輸株式会社が行っております。

(イ) ディストリビューションセンター（DCセンター）

DCセンターでは、各取引先から商品の一括納品を受け、衣料品及び住居関連用品の検品及び値付・仕分け作業、食品ドライ商品等（加工食品・菓子）の検品及び仕分け作業を集中して行っております。

(ロ) 食品加工センター（生鮮加工、食品工場）

生鮮加工では、精肉、鮮魚の一括仕入、加工、パッケージ等の業務を集中して行っており、全ての店舗へ商品供給が可能となっております。

食品工場では、自動炊飯ラインにて炊き上げた米飯でおにぎりや巻きずし及び和惣菜（煮物等）の製造を行っております。

これらの機能が、大山流通センターに集中しているため、当該センターが天災、その他の影響により操業が不可能となった場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全について

食品の安全性について、当社では「品質管理室」を設置し、食品加工センター及び店舗の衛生管理や商品の品質管理を徹底し、お客様が安心・安全、信頼して買い物ができるよう食品の安全確保に努めております。しかし、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵のある商品の販売等によって、店舗の営業に影響が及んだ場合や、鳥インフルエンザ等の発生により、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社は、「サンエーカード」等による顧客の個人情報を大量に有しております。これらの個人情報の管理については、「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、個人情報基本方針、個人情報管理規程、同マニュアル等を策定し、適切に運用・管理するとともに社員への教育の徹底を行っております。しかしながら、予期せぬ事件、事故等により個人情報の流出等が発生した場合、当社の社会的信用の低下を招き、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ フランチャイズ事業に関するリスク（CVS）

当社の連結子会社のCVS事業にて、フランチャイズシステムを採用し、FC加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、株式会社ローソンが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先であるFC加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージに影響を受けた場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サンエー（当社）、子会社2社により構成されております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

連結財務諸表提出会社（当社）

当社は、衣料品・住居関連用品・食料品の販売、外食を主体事業とする小売業であります。

連結子会社

子会社の株式会社ローソン沖縄は、沖縄県内におけるCVS「ローソン」のフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。

非連結子会社

子会社のサンエー運輸株式会社は、当社の大山流通センターより各店舗への商品配送を行っております。また、ディストリビューションセンターにおいて、商品の検品及び値付け（衣料品等）、仕分け業務を行っております。

なお、連結の範囲から除いた理由は、小規模であり総資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性がないためであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様の喜びを自らの喜びとする『善の発想』と『自主独立』を企業理念としております。

このような理念のもと、「お客様の声にお応えする」ことを第一に考え、お客様に愛され続ける店舗づくりを目指しております。お客様の多様なニーズに対応した価値ある商品を提供し、お客様一人ひとりとのふれあいを大切に、各店舗が地域一番店と評価していただけるよう努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本を効率的に活用するとともに、継続的な収益力の維持向上と企業体質の充実を考えております。その目標とする指標は、売上高経常利益率7%台を維持することとし、収益力の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「既存店こそ利益の源」という考えのもと既存店をますます強化してまいります。具体的には、リニューアル投資を継続的に行うとともに、七大基本（クリンリネス、鮮度と味、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）を徹底し、地域のお客様に快適で信頼される店舗づくりを行ってまいります。新店舗につきましては、2～3年目で利益が出せるようなコスト構造とし、厳しい経営環境においても安定的に利益が出せるよう取り組んでまいります。

商品につきましては、ニチリウプライベートブランド商品のシェアを拡大するとともに、主力取引先との取組を強化し、他社にない品揃えを提供いたします。それにより、価格競争を行いながらも利益を確保しつつ、他社との差別化を図ってまいります。また、株式会社ローソン沖縄と連携し、地域食材を使ったお弁当やお惣菜の共同開発、新商品の提案、売れ筋情報の交換等を行い、更なる商品力の強化を図ってまいります。

商品の物流は、流通センターを効率的に活用し、ローコストオペレーションを構築してまいります。

店舗展開につきましては、市場規模に応じて大型S C、近隣型S C、小型食品館を出店してまいります。また、ドラッグストア事業を株式会社マツモトキヨシとのF Cで沖縄県内に展開する等、F C事業を強化してまいります。沖縄県でのドミナントをさらに強固にし、県内でのシェアアップを目指す方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,049	29,913
売掛金	1,269	1,499
商品及び製品	9,242	9,400
原材料及び貯蔵品	195	216
前払費用	351	357
繰延税金資産	1,109	1,037
その他	674	911
流動資産合計	34,893	43,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,601	22,042
機械装置及び運搬具（純額）	511	467
工具、器具及び備品（純額）	1,736	1,659
土地	25,470	25,913
リース資産（純額）	392	257
建設仮勘定	1,194	321
有形固定資産合計	50,907	50,660
無形固定資産		
のれん	1,106	942
借地権	222	211
ソフトウェア	36	28
その他	47	47
無形固定資産合計	1,411	1,229
投資その他の資産		
投資有価証券	865	972
関係会社株式	21	21
長期前払費用	258	251
繰延税金資産	1,698	1,694
差入保証金	5,206	5,050
建設協力金	1,287	1,155
その他	33	28
投資その他の資産合計	9,370	9,174
固定資産合計	61,690	61,064
資産合計	96,583	104,401

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,729	7,331
1年内返済予定の長期借入金	534	421
リース債務	170	132
未払金	2,793	3,498
未払費用	938	981
未払法人税等	1,876	2,286
預り金	1,073	1,040
賞与引当金	913	934
商品券等回収損失引当金	24	25
その他	1,360	2,068
流動負債合計	16,414	18,721
固定負債		
長期借入金	696	699
リース債務	253	142
退職給付引当金	1,629	1,759
長期預り保証金	2,559	2,396
資産除去債務	343	373
その他	491	426
固定負債合計	5,974	5,798
負債合計	22,388	24,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	64,525	70,087
自己株式	△25	△25
株主資本合計	71,909	77,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	114
その他の包括利益累計額合計	102	114
少数株主持分	2,181	2,295
純資産合計	74,194	79,881
負債純資産合計	96,583	104,401

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
売上高	140,925	148,991
売上原価	98,143	103,450
売上総利益	42,781	45,541
営業収入		
不動産賃貸収入	3,327	3,527
加盟店からの収入	3,595	3,936
その他	1,082	1,109
営業収入合計	8,005	8,573
営業総利益	50,787	54,115
販売費及び一般管理費		
役員報酬	231	199
給料及び手当	3,489	3,604
賞与引当金繰入額	913	934
退職給付費用	224	292
雑給	10,089	10,326
地代家賃	4,187	4,233
減価償却費	3,129	3,298
のれん償却額	163	163
水道光熱費	3,850	4,255
その他	14,617	15,831
販売費及び一般管理費合計	40,896	43,140
営業利益	9,890	10,974
営業外収益		
受取利息	46	58
受取配当金	12	31
受取家賃	28	28
債務勘定整理益	51	58
物品売却益	39	43
その他	142	92
営業外収益合計	320	312
営業外費用		
支払利息	28	20
商品券等回収損失引当金繰入額	13	15
その他	14	5
営業外費用合計	56	41
経常利益	10,155	11,245

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
特別利益		
固定資産売却益	—	6
特別利益合計	—	6
特別損失		
固定資産除却損	25	33
減損損失	64	159
訴訟和解金	193	—
特別損失合計	283	192
税金等調整前当期純利益	9,871	11,059
法人税、住民税及び事業税	3,981	4,230
法人税等調整額	△98	78
法人税等合計	3,882	4,309
少数株主損益調整前当期純利益	5,988	6,749
少数株主利益	391	388
当期純利益	5,597	6,361

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
少数株主損益調整前当期純利益	5,988	6,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	11
その他の包括利益合計	14	11
包括利益	6,002	6,761
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,611	6,372
少数株主に係る包括利益	391	388

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,723	3,686	59,679	△25	67,063
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△751	—	△751
当期純利益	—	—	5,597	—	5,597
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	4,845	△0	4,845
当期末残高	3,723	3,686	64,525	△25	71,909

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	88	88	2,147	69,300
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△751
当期純利益	—	—	—	5,597
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	14	33	48
当期変動額合計	14	14	33	4,893
当期末残高	102	102	2,181	74,194

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,723	3,686	64,525	△25	71,909
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△799	—	△799
当期純利益	—	—	6,361	—	6,361
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	5,562	△0	5,562
当期末残高	3,723	3,686	70,087	△25	77,471

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102	102	2,181	74,194
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△799
当期純利益	—	—	—	6,361
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	11	113	124
当期変動額合計	11	11	113	5,687
当期末残高	114	114	2,295	79,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,871	11,059
減価償却費	3,129	3,298
固定資産除却損	25	33
減損損失	64	159
のれん償却額	163	163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	20
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59	130
受取利息及び受取配当金	△58	△89
支払利息	28	20
訴訟和解金	193	—
協賛金収入	△16	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	66	△230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△454	△179
仕入債務の増減額 (△は減少)	44	601
未払金の増減額 (△は減少)	△269	620
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△245	526
預り金の増減額 (△は減少)	79	△33
商品券の増減額 (△は減少)	149	132
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	95	△163
その他	234	131
小計	13,177	16,199
訴訟和解金の支払額	△193	—
法人税等の支払額	△4,410	△3,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,572	12,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	12
有形固定資産の取得による支出	△5,765	△3,115
無形固定資産の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の取得による支出	—	△100
投資有価証券の売却による収入	0	0
出資金の売却による収入	—	0
貸付金の回収による収入	2	2
長期前払費用の取得による支出	△29	△25
差入保証金の回収による収入	147	151
差入保証金の差入による支出	△214	△113
建設協力金の支払による支出	—	△3
利息及び配当金の受取額	41	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,825	△3,125

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△585	△609
リース債務の返済による支出	△162	△174
利息の支払額	△30	△22
配当金の支払額	△749	△797
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△357	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,885	△1,378
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	861	7,863
現金及び現金同等物の期首残高	21,188	22,049
現金及び現金同等物の期末残高	22,049	29,913

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める小売部門の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	
1株当たり純資産額	2,252.94円	1株当たり純資産額	2,427.32円
1株当たり当期純利益金額	175.10円	1株当たり当期純利益金額	199.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
当期純利益（百万円）	5,597	6,361
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,597	6,361
期中平均株式数（千株）	31,963	31,963

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,694	28,588
売掛金	1,269	1,499
商品及び製品	9,235	9,393
原材料及び貯蔵品	195	216
前払費用	256	255
繰延税金資産	836	870
その他	478	486
流動資産合計	32,966	41,309
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,985	20,263
構築物（純額）	621	663
機械及び装置（純額）	509	465
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	1,557	1,478
土地	25,470	25,913
リース資産（純額）	392	257
建設仮勘定	1,194	321
有形固定資産合計	49,734	49,364
無形固定資産		
借地権	222	211
ソフトウェア	36	28
その他	46	46
無形固定資産合計	304	285
投資その他の資産		
投資有価証券	865	972
関係会社株式	3,091	3,091
出資金	0	0
長期前払費用	258	251
繰延税金資産	1,694	1,687
差入保証金	3,341	3,225
建設協力金	1,285	1,151
投資その他の資産合計	10,536	10,379
固定資産合計	60,575	60,030
資産合計	93,542	101,340

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,729	7,331
1年内返済予定の長期借入金	534	421
リース債務	170	132
未払金	2,772	3,471
未払費用	927	968
未払法人税等	1,742	2,191
未払消費税等	—	525
前受金	273	322
預り金	1,055	1,019
商品券	1,071	1,203
賞与引当金	886	907
商品券等回収損失引当金	24	25
流動負債合計	16,187	18,521
固定負債		
長期借入金	696	699
リース債務	253	142
退職給付引当金	1,629	1,759
長期未払金	491	426
長期預り保証金	2,261	2,120
資産除去債務	316	344
固定負債合計	5,648	5,494
負債合計	21,836	24,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金		
資本準備金	3,686	3,686
資本剰余金合計	3,686	3,686
利益剰余金		
利益準備金	344	344
その他利益剰余金		
圧縮積立金	300	292
別途積立金	57,830	62,730
繰越利益剰余金	5,743	6,458
利益剰余金合計	64,218	69,826
自己株式	△25	△25
株主資本合計	71,602	77,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	114
評価・換算差額等合計	102	114
純資産合計	71,705	77,324
負債純資産合計	93,542	101,340

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
売上高	140,581	148,743
売上原価		
商品期首たな卸高	8,939	9,389
当期商品仕入高	98,330	103,443
合計	107,270	112,833
商品期末たな卸高	9,389	9,571
商品売上原価	97,880	103,262
売上総利益	42,700	45,481
営業収入		
不動産賃貸収入	3,327	3,527
その他	1,071	1,097
営業収入合計	4,398	4,625
営業総利益	47,099	50,106
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	930	948
役員報酬	188	157
給料及び手当	3,303	3,419
賞与	1,237	1,856
賞与引当金繰入額	886	907
退職給付費用	211	280
雑給	10,052	10,299
福利厚生費	2,004	2,190
地代家賃	3,218	3,212
減価償却費	2,899	3,062
消耗品費	1,059	982
水道光熱費	3,839	4,248
E D P 費	432	435
租税公課	808	746
その他	6,897	7,272
販売費及び一般管理費合計	37,968	40,019
営業利益	9,130	10,087

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
営業外収益		
受取利息	45	56
受取配当金	384	316
受取家賃	25	25
仕入割引	5	5
協賛金収入	17	6
債務勘定整理益	51	58
物品売却益	39	43
その他	107	77
営業外収益合計	676	590
営業外費用		
支払利息	28	20
商品券等回収損失引当金繰入額	13	15
その他	14	5
営業外費用合計	55	41
経常利益	9,751	10,636
特別利益		
固定資産売却益	—	6
特別利益合計	—	6
特別損失		
固定資産除却損	19	32
減損損失	64	159
訴訟和解金	193	—
特別損失合計	278	191
税引前当期純利益	9,473	10,450
法人税、住民税及び事業税	3,845	4,067
法人税等調整額	△97	△23
法人税等合計	3,747	4,043
当期純利益	5,725	6,407

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,723	3,686	344	307	52,530	6,061	59,243	△25	66,628
当期変動額									
別途積立金の積立	-	-	-	-	5,300	△5,300	-	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-	-	△7	-	7	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△751	△751	-	△751
当期純利益	-	-	-	-	-	5,725	5,725	-	5,725
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△7	5,300	△318	4,974	△0	4,974
当期末残高	3,723	3,686	344	300	57,830	5,743	64,218	△25	71,602

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	88	66,716
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	△751
当期純利益	-	5,725
自己株式の取得	-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	14
当期変動額合計	14	4,988
当期末残高	102	71,705

当事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,723	3,686	344	300	57,830	5,743	64,218	△25	71,602	
当期変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	4,900	△4,900	-	-	-	
圧縮積立金の取崩	-	-	-	△7	-	7	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△799	△799	-	△799	
当期純利益	-	-	-	-	-	6,407	6,407	-	6,407	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	△7	4,900	715	5,608	△0	5,607	
当期末残高	3,723	3,686	344	292	62,730	6,458	69,826	△25	77,210	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	102	71,705
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	△799
当期純利益	-	6,407
自己株式の取得	-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	11
当期変動額合計	11	5,619
当期末残高	114	77,324

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。